

PCT

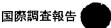
# 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 FY3489PC	今後の手続きし	こついては、	国際調査報 及び下記5	は告の送付通知様式 を参照すること。	(PCT/ISA/220)
国際出願番号 PCT/JP00/06590	国際出願日(日.月.年)	25.0	9. 00	優先日(日.月.年)	30.09.99
出願人 (氏名又は名称) 藤沢薬品工業株式	<b>大会社</b>				
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される	を報告を法施行規 5。	見則第41条	(PCT18	——————— 条)の規定に従い!	出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で4	ページである	>•			
□ この調査報告に引用された先行打	技術文献の写しも	添付されて	いる。		
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除く この国際調査機関に提出さ	(ほか、この国際 れた国際出願の	出願がされ 翻訳文に基・	たものに基 づき国際調査	づき国際調査を行っ 至を行った。	った。
b. この国際出願は、ヌクレオチト この国際出願に含まれる書	、 マはアミノ酸配 面による配列表	別を含んて	おり、次の	配列表に基づき国際	祭調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ				₹	
□ 出願後に、この国際調査機					
□ 出願後に、この国際調査機 □ 出願後に提出した書面によ 書の提出があった。			•		事項を含まない旨の陳述
■ 書面による配列表に記載します。 ■ 書の提出があった。	た配列とフレキ:	ンブルディン	スクによる配	己列表に記録した配	列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査が	できない (第 I	欄参照)。			
3.	へる(第Ⅱ欄参照	) .			·
4. 発明の名称は 🔲 出願	i人が提出したも	のを承認す	る。		
□ 次に	示すように国際	調査機関が	作成した。		
· —					
5. 要約は 出願	人が提出したも	のを承認す	る。		
国際	欄に示されてい 調査機関が作成 際調査機関に意	した。出願	人は、この[	国際調査報告の発送	J38.2(b)) の規定により €の日から1カ月以内にこ
6. 要約書とともに公表される図は、第 <u>1</u> 図とする。 X 出願	人が示したとお	りである。		[] なし	
出願	人は図を示さな	かった。			
本図	は発明の特徴を	一層よく表	している。		

# 第Ⅲ欄 要約(第1ページの5の続き)

この輸液容器は、薬剤を収納する薬剤収納室(1)と、溶解液を収納し薬剤収納室(1)に連接された溶解液収納室(2)とを備え、薬剤収納室(1)が、口部分を開放し凍結乾燥された薬剤を収容した小容器(15)を収納し、かつ溶解液収納室(2)とは保存時には区区され、使用時には連通可能に構成される。このように構成されることにより、小容器(15)内で予め凍結乾燥された薬剤をそのまま小容器(15)ごと薬剤収納室(1)に収納でき、薬剤凍結乾燥用小容器から薬剤を取り出す必要がないので、薬剤の収納工程が極めて容易になり、更にそれによって残留する薬剤のロスをなくすことができる。



Α.	発明の属する分野の分類	(国際特許分類	( I	P C	)	)
----	-------------	---------	-----	-----	---	---

Int. Cl<sup>7</sup> A61J 1/05, A61J 3/00

#### B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' A61J 1/05, A61J 3/00

### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1940-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報

1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	ると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	JP, 10-165480, A (株式会社新素材総合研究所) 23.6月.1998 (23.06.98) 段落【0019】-【0023】,第6-9図 全文,全図 (ファミリーなし)	1-2, 7, 10 3-6, 8-9

# 区欄の続きにも文献が列挙されている。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18.12.00

国際調査報告の発送日

**26.12.00** 

国際調査機関の名称及びあて先

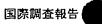
日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 安井 寿儀

(重

3E 9530

電話番号 03-3581-1101 内線 3344



	and had been a second of the s	
C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X A	JP, 10-80465, A (株式会社新素材総合研究所) 31.3月.1998 (31.03.98) 全文,全図 全文,全図 (ファミリーなし)	1, 7, 10 2-6, 8-9
A:	EP, 809994, A (FUJISAWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.) 3.12月.1997 (03.12.97) 第29欄第4行一第30欄第14行,第29一33図 & WO, 96/25136, A & US, 6019752, A	1-10
A	JP, 2551881, B2 (株式会社大塚製薬工場) 22.8月.1996 (22.08.96) 全文,全図 (ファミリーなし)	1-10
A	JP, 2767016, B2 (株式会社大塚製薬工場) 10.4月.1998 (10.04.98) 全文,全図 (ファミリーなし)	1-10